

FIS 給与 令和 7 年税制改正による更新内容について

発行日：2025/11/25（火）

発行元：株式会社 会計情報システム

本書では 11/25(火)に行われた税制改正に関するプログラム更新の内容についてご案内いたします。

ご不明な点がございましたら弊社サポートデスクまでお問合せください。

(株)会計情報システム システムサポート部

TEL：(011) 376-1987 E-mail：support@fiscom.co.jp

1. システム更新について

■システム更新方法

2025 年 11 月 25 日(火)以降にシステムを起動すると自動でプログラムの更新が行われます。

エラーメッセージが表示されることなくログインできれば、更新完了です。

2. 職員情報「扶養親族」情報、家族構成、年末調整入力メニューに「特定親族特別控除」の設定箇所を追加しています。

令和 7 年 1 2 月に行う年末調整より、特定親族特別控除が創設されます。それにより、職員情報「扶養親族」に「特定親族数」項目が追加されました。

※特定親族特別控除

特定親族とは、居住者と生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族で合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下の人をいいます。

職員情報メニュー「扶養親族」

The screenshot shows the '扶養親族' (Family Members) menu in the FIS system. The '特定親族数' (Number of Specific Family Members) field is highlighted with a red box and contains the value '1'. Other fields include '一般扶養親族数' (General Family Members), '特定扶養親族数' (Specific Family Members), '老人扶養親族数' (Elderly Family Members), '同居老親数' (Co-residing Elderly), '同居特親数' (Co-residing Special Family Members), '19歳未満扶養親族数' (Family Members Under 19), '一般障害者数' (General Disabled Persons), '特別障害者数' (Special Disabled Persons), '同居特親数' (Co-residing Special Family Members), and '19歳未満扶養親族数' (Family Members Under 19). There are also checkboxes for '同一生計配属者' (Same Household Assignment) and '扶養親族数' (Family Members).

該当する扶養親族の方がいる場合には、「特定親族数」に人数を入れて登録してください。

※令和 8 年 1 月以後に支払うべき給与の源泉徴収の際に適用されることとされました。

家族構成メニュー

続柄区分	生年月日	氏名	氏名カナ	扶養区分	配偶者	非居住	特定親族	非居住区分	並び
次女	H.15/04/15	美幸	ミチ	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	0:居住者	0
0:次女	H.22/11/18	里美	リミ	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0:居住者	0

年末調整入力メニュー「特定親族情報」

氏名	続柄	生年月日	特定親族区分	特定親族情報
美幸	次女	H.15/04/15	特定親族	810,000

特定親族等特別控除の控除額算出の仕組み

「家族構成」で特定親族に該当する扶養親族の方がいる場合に、「特定親族」欄にチェック付与をすることで、年末調整入力メニュー「特定親族情報」に氏名等の情報が表示されますので、合計所得金額を入力してください。

3. 家族構成に「非居住区分」を追加（源泉徴収票「控除対象扶養親族等」の区分に反映）

扶養親族に非居住とする方がいる場合に家族構成「非居住」にチェック付与、さらに非居住区分を選択していただくことで、源泉徴収票「控除対象扶養親族等」の区分に内容が反映されます。

※複数区分該当する場合はいずれか一つを選択します。

続柄区分	生年月日	氏名	氏名カナ	扶養区分	配偶者	非居住	特定親族	非居住区分	並び
次女	H.15/04/15	美幸	ミチ	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	0:居住者	0
0:次女	H.22/11/18	里美	リミ	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	0:居住者	0

非居住区分

- 1.非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）
- 2.非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生）
- 3.非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）
- 4.非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金）

4. 年末調整入力に「給与所得以外の所得」入力欄、「12 月 1 日以降の給与等の支給有無」の欄を追加

給与所得以外の所得

給与所得以外の所得

給与所得控除後（調整控除後）の金額に加算し
年調計算時に基礎控除、配偶者(特別)控除の判定に使用します。

本人合計所得見概額	本人合計所得見概額の金額	所得金額調整控除
0	0	給与所得以外の所得 0
0	0	生命保険料控除 0
0	0	12月1日以降の給与等の支給 0:有り

12 月 1 日以降の給与等の支給有無

令和 7 年の年末調整につきましては、12 月 1 日以降に給与等の支給がある方は改正後の税制が適用されますが、
支給がない方は改正前の税額表による計算を行うこととされています。

初期値は「0：有り」ですので、上記に該当する方は「1：無し」に変更してください。

5. 帳票のレイアウト変更（『所得税源泉徴収簿』『源泉徴収票／給与支払報告書』）

[illegible]

所得稅源泉徵收簿兼賃金台帳

扶養控除等の申告内容に特定親族項目を追加、合わせて特定親族特別控除額項目も追加されています。

		(マイナスの場合)			⑦	〇のうち、高橋正樹氏等清算の室積金	
年 次 収 入 額	生命保険料控除金額	㊸				()	
	社会保険料控除金額	㊹					
	配偶者特別控除金額	㊺				㉒のうち国民年金保険料等の金額	
	特定優待特別控除金額	㊻					
	扶養控除及び障害者等の控除額の合計額	㊼					
	基礎控除額	㊽					
課 税 所 得 額	所得控除額の合計額 (㊿+㊾+㊽+㊼+㊽)	㊾				(1,000円未満を切り上げ)	
	差引課税所得金額(㊿-㊾)及び算出年収額	㊿					
	(特定雑収入等)他各種入金等特別控除額						
	年間所得総額(㊿-㊾、マイナスの場合は○)						
	年度年収額(㊿×1.02、1.8)						(10万円未満を切り上げ)
	年度年収額(㊿×1.02、1.8)						
	所得超過額は不足額(㊿-㊿)						
前年度 の繰越 金	本年最後の給与から徴収する振込に充当する金額						
	未払給与に係る未徴収の振込に充当する金額						
	差引返済する金額(㊿-㊿-㊿)						
	戻上り 金	来年中に返済する金額 翌年において返済する金額					
平年度 の繰越 金	本年最後の給与から徴収する金額						
	翌年に繰越して取り扱う金額						

源泉徴収票／給与支払報告書

特定親族特別控除額欄の追加、「等」という表記へ変更など。

[illegible][illegible]

6. 令和8年へ年度更新後、給与計算前に必ず行っていただきたい作業

税制改正により、令和8年1月1日より源泉徴収税額表の変更がございます。

そのため、令和8年1月の給与および賞与処理を行う前に以下の手順を行うようお願いいたします。

メニュータブ【保守】の「法人情報」にて、

- ① 「税額表更新 F4」をクリックで実行します。

「令和8年用に源泉徴収税額表を更新します。」と表示
されますので、「はい」をクリックします。

「処理が終了しました。」となりましたら作業は完了です。ので、「OK」をクリック、「終了 F8」をクリックして1月以降の給与処理を始めてください。

法人情報

法人名 <input type="text"/>	簡略法人名 <input type="text"/>
法人代表者 <input type="text"/>	郵便番号 <input type="text"/>
法人名称カナ <input type="text"/>	住所 <input type="text"/>
代表者名 <input type="text"/>	電話番号 <input type="text"/> FAX <input type="text"/>

所在地・時間情報

基準地帯情報区画 [下:所定労働日数・時間] ▼

基準地帯基本区分区画 [上:面月分] ▼

一月定常労働日数	一月定常労働時間	一日平均労働時間	減額処理区分
0.00	0.00	0.00	〇/〇/特/超過 ▼

日給・時給額の算出方法

日給	事数	稼数	減額処理別 初年度	減額処理区分
日給	0.000	0.000	〇/〇/特/超過 ▼	〇/〇/特/超過 ▼
時給	0.000	0.000	〇/〇/特/超過 ▼	〇/〇/特/超過 ▼

注：各支払期間（一学期標準）一括に減額。基本、特別に減額。勤労学生の設定は無効にて法人が有効となります。

会計年度開始月 [4]

標準月数 14 標準月数 14 終了 7